



平成 23 年 11 月 18 日

各 位

会社名 株式会社 学研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
コード番号 9 4 7 0 ・ 東証第 1 部
情報取扱責任者 執行役員財務戦略室長 川又 敏男
Tel 03-6431-1015

学研グループ 2 ヶ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」について

当社グループは、2013 年 9 月期を最終年度とするグループ 2 ヶ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

前中期計画「G a k k e n 2 0 1 1」では、成長事業の教室・塾事業と高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を進める一方、家庭訪問販売事業の縮小や、出版事業における広告依存型の雑誌事業からの転換を図ってまいりました。併せて、2010 年 9 月期より持株会社制に移行し、責任と権限の明確化による意思決定のスピードアップとグループガバナンスの基盤強化に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、成長事業の伸長や出版事業の体質改善に一定の成果が現れ、増収増益体質への転換を図ることができました。

新グループ 2 ヶ年計画では、基幹事業である「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」と「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保とともに成長が期待できる分野への積極展開を行い、将来の飛躍に向けた基盤整備に取り組んでまいります。

■ 学研グループ 2 ヶ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」

成長戦略

- ① 「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」において、安定した利益を確保するとともに、高度情報通信ネットワーク社会に向けて進化する ICT（情報コミュニケーション技術）を活用した新しい商品開発やサービスの提供により、さらなる成長を図る
- ② 「高齢者福祉・子育て支援事業」において、開設ペースを引き上げ、将来の利益創出のための基盤を整える

これらの成長戦略のもと、2カ年の計画の着実な遂行と業績目標の達成を目指します。

(百万円)

	2010年 9月期 (実績)	2011年 9月期 (実績)	2012年 9月期 (計画)	2013年 9月期 (計画)
売上高	78,105	80,249	80,500	82,500
営業利益	1,818	1,927	2,000	2,300

(百万円)

セグメント		2010年 9月期 (実績)	2011年 9月期 (実績)	2012年 9月期 (計画)	2013年 9月期 (計画)
教育ソリューション事業	売上高	67,633	69,095	68,200	68,200
	営業利益	1,876	1,883	1,930	2,100
教室・塾事業	売上高	20,749	20,725	20,400	20,500
	営業利益	1,154	379	930	1,100
出版事業	売上高	31,087	32,538	32,100	32,000
	営業利益	475	1,008	700	800
園・学校事業	売上高	15,797	15,832	15,700	15,700
	営業利益	247	496	300	200
高齢者福祉・子育て支援事業	売上高	1,381	2,040	3,300	5,200
	営業利益	1	141	70	100
その他	売上高	9,088	9,112	9,000	9,100
	営業利益	△24	△74	0	100
全社／消去	売上高				
	営業利益	△36	△24		
合計	売上高	78,105	80,249	80,500	82,500
	営業利益	1,818	1,927	2,000	2,300

各事業の主な取り組み

■ 教育ソリューション事業

(教室・塾事業)

- ・ ICTを活用した新しいサービスによる家庭学習市場進出
- ・ 提携会社と連携した多様な教育支援サービスの開発・推進
- ・ 好調な会社の新規事業や校舎新增設への積極的な投資
- ・ 教務力強化への人財育成による教育サービスの質の向上

(出版事業)

- ・ 学研の強みである学習参考書・児童書・実用書分野に注力
- ・ 出版コンテンツの電子化による事業開発
- ・ 海外市場への展開

(園・学校事業)

- ・ 環境変化に即応できる営業体制の強化
- ・ 学校授業のICT化に向けた事業開発

■ 高齢者福祉・子育て支援事業

- ・ サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設ペース引き上げ
- ・ 多世代交流拠点など当社の強みを活かした特長あるサービスの開発

本資料には、将来の事業計画に関する記述が含まれております。それらにつきましては、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は、様々な要素により、これらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素があることを予めご承知おき下さい。